

戦時下日本における国土計画と地政学

高木, 彰彦
九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門

<https://doi.org/10.15017/2230525>

出版情報 : 史淵. 156, pp. 49-82, 2019-03-12. 九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門
バージョン :
権利関係 :



戦時下日本における国土計画と地政学

高 木 彰 彦

はじめに

地政学を冠した書物の出版が急激に増加した1940年前後の時期に、期を一にしたように出版数が増加したのが国土計画を冠した書物であった⁽¹⁾。後述する江澤譲爾や酉水孜郎のように、地政学と国土計画に関する書物を刊行したり、実際に国土計画に携わったりした地理学者もいたことから、当時には地政学と国土計画の結びつきについて触れた研究もみられた。しかしながら、山崎（1999）が「戦前の国土計画は、大東亜共栄圏の確立、高度国防国家の樹立という軍国体制のもとでの国土計画であったことも災いして、本格的な研究対象として取り扱われてこなかった」と述べてから20年経った今日でも、地理学において戦争中の国土計画を扱った研究は少ないのが現状であろう。敗戦後、タブー視された地政学については、その後、地理思想史的な観点から実態の解明が進んできたものの、国土計画との関連について取り組んだ研究は少ない。

そこで本稿は、1940年以降に刊行された国土計画に関するいくつかの文献を参照しながら、ドイツの影響を強く受けた国土計画という高度国防国家体系の構築を目指した計画の概要を明らかにするとともに、同じ時期に展開した地政学との関連性について考察することを目的とする。

まずは先行研究を振り返ってみよう。先駆的な研究としては波多野（1981）があり、「東亜新秩序」と地政学を扱った論文のなかで、国土計画論の展開を述べている。波多野は、1940年の「基本国策要綱」に謳われた「国家総力発揮の国防国家体制」確立の一項に、「日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画」策定の要求が組み込まれていたことが、国策としての国土計画の

嚆矢とする。国土計画の概念は、「元来ドイツにならった防空都市対策としての意義をもち、その中心課題は都市の分散と人口の適正配分にあった」ものの、「東亜新秩序運動の一環として組み込まれたとき」、「全体主義と公益優先主義に貫かれたものでなければならず」、「有機体的国家観と地理学的決定論を総合する原理としての地政学は、最も有効な指標として取り込まれていくのである」と、国土計画と地政学とのつながりを述べている（波多野 1981: 24-25）。この結果、多くの地政学者たちが地政学的観点に基づいた国土計画論を展開したのだという。とはいえ、波多野の議論は、国土計画の展開について4頁しか割いておらず、その議論は概要を述べるに止まっている。

一方、日本近代史の御厨（1996）は、「政策の総合」という視点から、戦前と戦後の日本における権力過程を描く著書の第Ⅳ章「国土計画と戦時・戦後の社会」で、国土計画を取り上げ、戦時下の国土計画と戦後の国土計画との関連性について述べている。御厨は日中戦争の勃発により国防国家体系とアウトルキー的東亜新秩序の確立が最優先課題となった結果、ドイツ起源の国土計画の策定が具体化したと指摘し、その後の経過を述べている。彼は、国土計画は「ドイツの地政学の影響をうけて東亜新秩序を正当化する試みの一環として行われたように思われる」と述べるが、この部分は波多野（1981）からの引用であり、ドイツの地政学の影響について具体的に述べているわけではない。他にも、「ドイツの地政学および国土計画、地方計画をモデルにした」（御厨 1996: 219）との記述があるものの、その具体は明らかにされていない。こうして御厨は、「国土の将来像を描く試みは昭和12年から29年までの間に定着」し、内容的には「地政学－疎開計画－TVA－水資源開発－経済計画」と大幅な変容をとげたと結論づけるものの、地政学の詳細に関する説明は詳らかではない。

先に引用した山崎（1999）は、経済地理学の立場から日本の国土計画について言及しており、戦後日本の国土計画と地域開発を扱った著書の第3章「戦前の国土計画」（山崎 1999: 59-73）において、戦後日本の国土計画の原形となった戦前の国土計画を扱っている。そして、国土計画策定をめぐる経緯を明らかにした後、結局、この計画が実施されなかった理由を、縦割行政を崩せなかつ

たこと、戦時下にあつては国家百年の大計よりも短期的目標が優先されたこと、地域間利害対立調整の困難さ、等に求めている。山崎は、軍部の意向が強く作用した戦時下の国土計画にあつてさえも、産業配置を自由にコントロールできなかったことを指摘し、「だからこそ、国土計画はデコレーション（装飾）としてのみ輝き続ける」と結論づけている。とはいえ、戦時下の国土計画に関する記述は概要を述べるに止まっている。

ところで、直接、日本の国土計画を扱ったわけではないが、クリスタラーの中心地理理論研究との関連から、ドイツの国土計画を詳細に述べているのが杉浦芳夫による一連の研究である（杉浦 1996, 2006, 2015, 2017）。本稿の主題とは少し逸れるが、以下に引用してみたい。まず、杉浦（1996）は、内務省の技師で国土計画にも携わった石川栄耀の「生活圏構成論」（石川 1942）で用いられた図がクリスタラーの作成した図に酷似していることに着目し、両者の関連性を明らかにした。それによれば、クリスタラーは大戦中に、ドイツ東方占領地で国土計画に関連した調査に従事していたが、その際に彼が作成した図を、たまたまドイツを訪れた内務省技師の伊東五郎が日本に持ち帰り、石川の手に渡った。そしてこの図が、石川が独自に考えついた生活圏シエーマを補強するのに貢献したため、クリスタラーの中心地理理論的集落配置論の考えは戦時中に日本に伝わっていたと、杉浦は結論づけた。なお、この論文で杉浦は「ナチ・ドイツにおける国土計画の展開」についても述べている（杉浦 1996: 861-864）。

次に、杉浦（2006）は、東部国境地域オーバーシュレージエンにおいて、国土計画の一環として、中心地理理論が中心地ネットワーク再編問題に応用された事実を、ポーランド語文献によって明らかにした。また、杉浦（2015）は、ナチ・ドイツによるポーランド西部の編入東部地域における中心集落再配置計画最終案と中心地理理論との関係について考察している。そこでは、クリスタラーが1941年頃、編入東部地域の中心集落再配置計画という課題に対し、オリジナルな中心地理理論に変更を加えた混合中心地階層という考え方に基づいて計画案を作成したが、最終計画案に直接盛り込まれることはなかったことを明らかにしている。さらに、杉浦（2017）は、第二次世界大戦直後のポーランドでは、

クリスタラーに忠実に従った中心地理論の実証的な研究ならびに応用的な研究が行われたことを明らかにしている。しかし、その後、マルクス主義者から、中心地理論は批判を受けたという。

以上のように、杉浦は、一連の研究により、中心地理論で著名な地理学者クリスタラーが、戦時期にドイツの国土計画に従事していたことを明らかにしているものの、杉浦の関心はクリスタラーおよび彼の中心地理論の変遷に関心があるため、日本の国土計画については、あまり言及していない。

以上、長々と述べてきたように、日本では杉浦による一連の研究が代表的であり、ドイツでも何人かの研究者によって、クリスタラーと国土計画との関わりは、これまでにかなり明らかにされてきている。しかしながら、日本における国土計画と地政学の関わりについては、これまで等閑に付されてきた。そこで本稿では、戦時下の日本における国土計画と地政学の関連について明らかにしてみたい。

以下、本稿では、まず、次章で、今日の日本における国土計画の用いられ方に着目し、こうした定義のルーツを探り、日中戦争勃発後の、いわゆる総力戦体制という戦時体制における高度国防国家体系の構築に起源があることを述べる。次に2章で、ドイツの国土計画の概要について述べる。その後、3章で、日本における国土計画の受容と展開について述べる。そして、4章では、西水(1975a, b)を読み解くことにより、日本で策定されながらも実行には移されなかった国土計画の特徴をドイツのそれと対比させながら述べる。さらに5章では、実際の国土計画とは別に、さまざまに展開した国土計画論者の国土計画のいくつかを紹介し、その特徴について述べた後、「おわりに」でまとめと今後の課題を述べる。

1. 国土計画の定義と起源

「国土計画」とは、辞書を見ると「国土および天然資源の総合的な利用開発の計画。地下資源・農林資源や電源の開発、産業・交通・文化などの立地と人口

の配分計画など」(『広辞苑第七版』)と定義されている。この定義は、20世紀後半の日本で行われた、いわゆる総合開発を意識したものとなつてはいるものの、要は「国土全体の利用や保全のために政府によって進められる、全国レベルの計画」のことを指すので、こうした定義は一般的で妥当なものと思われる。とはいえ、今世紀に入ってからの日本では、開発よりも自立や環境保全を重視した「国土形成計画」が実施されているので、今後は定義の書き換えが必要なのかもしれない。

このように、一般名称としての国土計画は、20世紀後半の日本で実施された「全国総合開発計画」に引きつけた定義となっているように思われる。荒廃した国土の再建のために、米国の指導下で実施された戦後の国土計画については、先に引用した山崎(1999)や御厨(1996)などの研究があるため、ここでは立ち入らないが、米国で国土計画に相当する用語は *National Planning* ないしは *National Development Plan* などであり、本稿で扱う国土計画とは起源を異にする。

戦前・戦時下の日本で流布した国土計画という用語は、ドイツ語の *Raumordnung* の訳語である。川上(1995)によれば、国土計画への関心の高まりは、昭和初期の大恐慌以後の時期にその萌芽が見られるという。この時期、日本政府では、内務省を中心として世界各国の計画に対する関心が高まっていた。1937年に第一次近衛内閣が発足し、日中戦争が勃発、さらには企画院が内閣に設置されると、国防的観点から、ドイツにならった国土計画への関心が一段と高まっていった。近衛内閣のブレーン・トラストたる昭和研究会も、ドイツの国土計画に関する研究を進めており、この研究会に参画していた北村徳太郎が、1938年にドイツ語の *Raumordnung* を国土計画と訳したのだという⁽²⁾。ちなみに、1942年に『国土計画の基礎理論』を刊行した江澤譲爾は、同書において「国土計画という用語は、言葉そのものが既にきわめて漠然たる内容しか表現していないのであって、之をドイツ語の *Raumordnung* の訳語として用いる場合には適当ではない」と述べながらも、「多くの読者に親しみ難い別の用語を用いるまでもなく…言い慣わされている言葉を用いることとした」と弁明している(江澤 1942b: 2)。直訳すれば「空間秩序」ないしは「空間編成」の意味となる、ド

イツ起源の「国土計画」という用語がすでに巷に定着していることを優先したのだろう。

しかし、戦争中の日本では、ドイツの国土計画の影響を受けて、計画の策定が検討されたものの、それが実施に移されることはなかった。しかも、第二次世界大戦後は、TVA に代表される米国流の総合開発方式による国土計画が、国土総合開発法に基づいた全国総合開発計画として数度にわたって策定されたため、今日の日本では、米国をモデルとした総合開発を意味するものとして国土計画という用語が使われているように思われる。つまり、全国的で統合的な計画という点では共通項があるとはいえ、戦時期と戦後の国土計画の内容には大きな差異があるということに留意すべきであろう。

次に、国土計画をタイトルに含む書籍がいつ頃から出版されるようになったのかを検討してみたい。「Webcat Plus」で国土計画を検索してみると、1930～49年の20年間に669冊刊行されていた。出版年不明のものを除くと、大蔵省主計局による『国土計画及開発に於ける地域的因子 上巻～下巻』が最も古くて1935年に刊行されていた。したがって、日本語のタームとしての国土計画の初出は1935年ということになるが、同書は米国資源委員会 National Resources Committee によって刊行されたもので、書名の国土計画も National Planning の訳語であるため、本稿で扱う意味での国土計画の初出とは異なる。同書も含めて、1930年代には20冊しか刊行されていなかったのが、1940年以降は百以上と戦争中に急増し、敗戦後は減少していた⁽³⁾。この戦時下における急増は、1940年9月24日に閣議決定された「国土計画設定要綱」が契機となっていることは間違いない。

ところで、支配領域全体の整備を総合的・計画的に行うという意味では、条坊制などに基づいた計画的な首都の建設や道路の建設にみられるように、古代の時期から国土計画は行われてきたといえる。とはいえ、本稿で取り扱う問題につながる意味での、近代以降の国土計画に絞ると、日本の国土計画のルーツは、地方利益的要素とランド・デザインの要素の二側面に分けられ、「前者は個別開発計画の問題に、後者は都市計画の問題に、おのおのいきつく」（御厨 1996: 205）。前者は日本における地方のインフラストラクチャーの整備に大

きく貢献したものの、我田引水的な「個別開発体系の集積」と化し、体系的なビジョンを欠いた。これに対して後者は、産業革命に伴う急速な都市化を抑制・調整するために行われたもので、英国の「田園都市」構想のような先駆的事例にみられるように、19世紀の段階からグランド・デザインの要素を色濃く備えたものであった。日本でも都市計画法の成立は1919年と、国土計画に先行してはいたものの、都市圏レベルの空間スケールの域を出なかった。都市計画の有するこうしたグランド・デザインの要素が全国的スケールで展開するためには、契機となる大きな要因が必要であった（御厨 1996: 204-218）。それが、次章以降で述べる、総力戦体制という国防国家体系の構築である。

本稿では、都市計画も含めた計画行政の変遷を辿ることが目的ではないため、計画行政そのものの起源と変遷についてはこれ以上問題にせず、次章では、日本の国土計画のモデルとなったドイツにおける国土計画の起源と展開について述べる。

2. ドイツにおける国土計画の概要

前章で触れたように、戦争中の日本における国土計画という用語はドイツ語の *Raumordnung* を翻訳したものであり、ドイツの国土計画が日本の国土計画の範とされていた。1936年11月に「日独防共協定」を締結した日本は、しだいにドイツとの接近を深めていった。その結果、日本国内においてドイツに対する関心が高まり、『新独逸国家大系』全12巻⁽⁴⁾が1939～41年に刊行されるなど、ドイツの国情を知らせる書物の刊行が相次いだ。この大系のうち『第三巻政治篇 3 —— 国法的基礎・国防軍』（1939）に「地政学」が、『第四巻政治篇 4 —— ナチスの政治組織』（1940）には「国中央計画と国土計画」が、それぞれ掲載されている。後者は、ドイツ政府の国務大臣・国土計画局長のハンス・ケルル Hans Kerrl によって書かれ、企画院第三部長の中島清二によって翻訳されたものである⁽⁵⁾。以下では、このケルル（1940）および江澤（1942a, b）に依拠しながら、ドイツの国土計画の概要をみていくことにする。

1) 国土計画の起源

ケルル (1940: 6-16) によれば、19世紀を通じて、ドイツでは工業化により人口増加と都市化が進行した。他方で都市化により労働者の貧困化がもたらされた。さらに、第一次世界大戦の敗戦により、ドイツは国土の1割以上を失うこととなった。こうしてドイツでは「国土の価値を究明し、…国土内に存在する混乱状態を秩序樹て」、「儉約にして慎重なる国土利用」が要求されるに至った。これについては、江澤 (1942b: 86) も、「ドイツにおける国土計画は工業化に伴う人口の都市集中の弊を匡すことを目的とするものであるが、第一次欧州大戦による国土の狭小化によって、この弊が一層助長されたことが、この計画を促進せしめた特殊の動機となっている」と指摘している。地理思想史関係研究では、ヴェルサイユ体制に対する不満が地政学運動の展開につながったことが、これまでも指摘されてきたが、国土計画策定の必要性の起源も同じ所にあった⁽⁶⁾。

2) 国土計画の開始

こうして、工業化の早かった西部地域では、行政区域を越えた計画組合が結成されるようになった。その嚆矢となったのが1920年の法律によって創立された「ルール炭鉱地方定住組合」であったが、これらの組合による計画は個別的で上位の調整機関を欠いたため、計画の成果も部分的なものに止まっていた (ケルル 1940: 16, 江澤 1942b: 87)。しかし、1933年1月にヒトラー内閣が成立すると、強制的同質化 *Gleichschaltung*⁽⁷⁾ が進められ、「ドイツ国土に新たな秩序を樹立せんとする各種の法律が公布」されていた (ケルル 1940: 17)。それらは、1933年7月14日制定の「ドイツ農民層の再構成に関する法律」、同年9月13日の「全国食料職分団に関する法律」、同年9月22日の「定住区域開発に関する法律」、同年9月29日の「全国世襲農地法」などであり、こうした一連の法律制定により、農民を国家の礎石とし、土地を資本の圧迫から解放するとともに、新たな土地を「定住区域」として指定し、経済計画を樹立することが要求された (江澤 1942b: 88)。

これらの法律に基づき、1935年3月に「公共土地需要統制局」が設置され、月には「国土計画局」と改称されて「全区域に互るドイツ国土の総合的上位計画と秩序との樹立」を委託された（ケルル 1940: 18）。翌36年には「全国計画並に地方計画施行のための第一次命令」が発令されて国土計画遂行のための体制が整った。それによれば、国土計画は全国計画と地方計画とに分けられ、全国計画は国土計画局の監督・指示により「全国計画協議会」が計画業務を担当する⁽⁸⁾。一方、地方計画は全国を30ほどの州レベルの地域に分けて、国土計画局の監督・指示のもとで、州知事や総督からなる「計画官庁」の監督・指示により「地方計画協議会」がその計画業務にあたったが、実際には委任を受けた市町村が計画を遂行した（江澤 1942b: 88-89）。この第一次命令の詳細を読むと、計画局や協議会のみならず、ドイツ全国の行政組織や職能団体、学術機関をも巻き込んだ計画遂行が意図されていたことがわかる。

また、ケルル（1940: 30-39）には、上記法令に基づく計画協議会の定款が詳細に記されており、極めて統制のとれた組織的な計画だったことが読み取れる。協議会は会員による組織で、自治体、県知事、国の出先機関、職能団体、学術機関などが会員となっていて、会費を納めていた。定款には協議会組織の詳細のみならず、党の協力や財政についても記載がある。党の協力については第21条に定められており、ナチ党の大管区指導者が地方協議会の顧問や委員となって、党が協議会にどのように協力すべきか協議することになっていた。また、財政については、定款の第22・23条で定められていて、協議会の費用は国費と会員の会費によってまかなわれていることが読み取れる。こうして、さまざまな機関の設置と法令の制定により、国土計画の遂行が可能になり、首都ベルリンを中心として国土計画が実施されていった。

3) 国土計画の実際

以上のように、ドイツの国土計画はヒトラーが政権を獲得して以来、着々と準備が進められたが、その実際はどうだったのだろうか。ケルル（1940: 51-103）では、①現況調査、②建設事業、③計画の例、④特別任務の4項目に分けて、

実際の計画業務が記されている。まず、①現況調査は計画区域の現況把握であり、主に統計資料などを活用して行われる。自然・気象・人口・定住・経済生活・農業・林業・水利・鉱業並に工業・交通経済・国民性並に文化といった項目について統計的把握が行われる。その際に、基本的には5千分の1のドイツ基本図および地籍図を用いた地図の使用が義務づけられている。したがって、成果として膨大な数の地図が作成されたことになる。

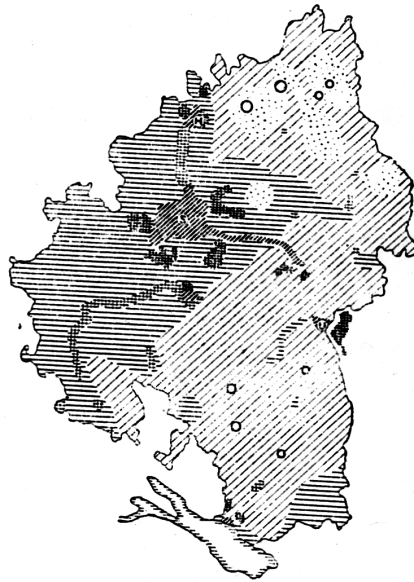
次に②建設事業は、現況調査を踏まえた計画事業に相当するものである。その目標を「民族社会主義の国策の根本要素から導き来たるものにして、且つ其の全要求の中には、国民の生活並に其れの創造の一切の領域、人口政策と定住政策、社会、経済並に労働との秩序、文化並に国防の政策をも包含するもの」としている。その際の最も重要な要求として、「健全なる出産力あり且つ国防能力のある然も他民族の血液の混わらざる国民の体軀を造り上げ、而して之を維持すること」を強調している。このための「主要なる寄与を為しつつある部分」が農村であり、「農村を更新の源泉として維持することは、最大の且つ如何なる事情ありとも果たさねばならぬ要求でなければなら」ず、その結果、「都市と農村との関係、両者の地域秩序的任務の配置、従って、又ドイツ市町村の将来に對して決定的意義を為す」。それ故、純血な国民の体軀を更新する源泉としての農村の維持を先ずもって考慮する必要がある、これに次ぐものが防衛政策や防空上の要求だとしている。まさにナチスによる「血と土 Blut und Boden」の思想を彷彿させるものである。こうして、「民族の更新の源泉」としての農村の維持と、それを損なうものとしての都市の拡大の抑制とが国土計画においては最も重視されるのである。この点に関連して、江澤（1942b）も、「民族の更新の源泉」としての農村の維持、「消耗的にして民族の存立を危うくする部分」としての都市の膨張の抑制が特に考慮されていることを指摘している。さらに江澤は、農村維持の空間編成のためには土地改良が重要で、そのために水利の問題を考慮に入れる必要があり、これに関連して水源の涵養としての森林の維持が必要だと述べる。そして、江澤は工業の分散は国防上および農村の維持のために不可欠だと述べ、工業の分散に関連して交通路の変更が必要になるとともに、

集落構成や文化計画とも関係することを指摘している（江澤 1942b: 100-104）。

こうして、ドイツ国土計画における工業の分散は、まずもって農業・農村の維持のために不可欠と考えられたのであり、次いで国防上においても必要と考えられたのである。したがって、同一種類の産業を地域的に遍在させずに各種産業を混在させるのみならず、農村や小都市において農産物や林産物の加工を行う企業の建設が促進されるなどが重視されるとともに、分散に伴う住宅地の建設によって労働者の定住が促進されると同時にその農民化が企てられたのだった（江澤 1942b: 101-4）。

ケルル（1940: 75-99）では、③計画の例として、シュレージェン、ウエルテンベルグーホーエンツォレルン、ラインラント、ブレーメンの4地域の例が説明されているが、ここではウエルテンベルグーホーエンツォレルン地方計画協同体の例を示そう⁽⁹⁾。同協同体では、人口や産業がシュツットガルトに集中しているため、同市の膨張を抑止し分散を図ることが必要とされる。このうち、図1は人口分布の誘導を示したもので、図の中央やや上部に位置するシュツットガルト市は強度の人口膨張を示しており、人口の移出対象区域となっている。逆に「収容能力少ない区域」は、農業労働者を移入させ農民層の強化を図る地域で、その拠点となる地点が図中には○印で示されている。このような形で、現況調査を踏まえて建設事業が実施され、人口・農業・鉱工業・交通などさまざまな計画図が作成されたのである。

最後に、④特別任務について若干触れると、ここでは、国土計画と4カ年計画との関わり、その事例としての「エムス地方の計画」について、「一般土地所有別配分図」や「一般土地改良計画図」など、さまざまな計画図の概要が紹介されている（ケルル 1940: 99-104）。



人口分布の誘導

原 因	計 画
膨脹強度	疎開を必要とする 移出事業区域
膨脹始まりつぱり	今後の密集化を防止する
均等せる區域	有機的進化を計るが望ましい
收容能力ある區域	農業或は工業經營基礎の確立を計るも必要とす
收容能力少ない區域	農業労働者を移植し又ドイツ農民層を創設し 農民層の強化を計ること
○ 地方風土内に新に建設さる可き重心地	土地並に經營の改善交通の開発を計る事等

図1 ウュルテンベルグーホーエンツォレルン地方計画協同体における人口分布の誘導

出典：ケルル（1940）p.87の図16を転載。

4) 学界との関わり

ケルル（1940: 46-51）を引用した江澤は、とくに1章設けて「ドイツの国土計画における学界の協力」について述べている（江澤 1942b: 109-121）。そこで、ここでは、江澤に依拠して学界の国土計画への協力についてまとめてみたい。江澤によれば、ドイツでは法律によって各地の大学にその所在地の現状を

精査することが要請されていた。各大学には「大学共同研究会」が設けられ、それらを束ねる組織として「国土調査全国共同研究会」があった。大学共同研究会の指揮者はその多くが地方計画協議会の顧問となり、地方の計画技師と密接な連絡を保っていた。また、全国共同研究会はプロイセン文部大臣が国土計画局長と協議のうえ任命する会長によって指揮され、全国計画協議会と密接な関係を有していた。こうして、当時、「ドイツ全国で51大学に共同研究会が設けられ、この研究会を中心として各大学の地政学を始め地質学・地理学・生物学・衛生学・民族学・法律学・経済学等、国土計画に直接又は間接に関係を有する学科に従事する教授・講師及び学生が一同となって協力して、各大学に課せられたる問題につき討議し研究調査を行って」いた（江澤 1942b: 112-113）。この中には、ボンメルンのグライフスヴァルト大学の指揮者となっていたラウテンザッハ教授のように、地政学に関わった研究者もいた。

こうした大学の活動状況について、江澤はベルリンの共同研究会を事例として述べている（江澤 1942b: 115）。それによれば、この研究会は1936年3月に設立され、リッター・フォン・ニーダーマイヤー教授が指揮者となっていた。まず、「国土計画に関係のある諸学科が糾合され、研究部門に分けられ、夫々に特殊の課題が与えられた。その研究部門は五つの部門より成る。しかし、このような組織の準備工作が行われると同時に、各科の学生との密接な共同研究が助成された。就中、地理学・政治学・経済学の専攻者が広い範囲に互って糾合され」、従来の固有の分科間にみられた協力の限界を打ち破り、大学の新たな使命を醸成するのに役立ったのである。こうした組織により、さまざまな研究調査が実施され、所属計画官庁との密接な協力のもとに研究の成果は報告会や報告書などの形で成果が出された。

以上のように、ドイツの国土計画は、大学の密接な協力のもとに計画が遂行されたが、このことは、大学の学問の再編成を促し、「大学が深くその地域に根を下し、それだけに研究が生活に近接することを要求する」ことになり、「大学が国土計画の理念によって全体への奉仕、国家の最高目標への寄与をなすことを要請し」、「固有の学問的目標が閉却されるのではなくして、却ってこの目標

が全体的な生活関連の中へ組み入れられるのである。之によって従来の諸学科に新たな観点が供せられるのである」(江澤 1942b: 120) と、国土計画への積極的関与が個別の学問体系の目標から全体的な生活関連を指向するものへと再編されるべきことを江澤は主張する。他方で、こうした学問体系の再編は大学の改革をもたらすと江澤は述べる。何故ならば、国土計画への協力に止まることなく、地域に結合した有機体として国家を理解することが将来の民族にとって不可欠の教養であり、そのためには国土編成の精神において教育をなすことが前提条件となるからである。これに加えて、大学の国土計画への関与は有能な技師の要請をも任務とし、「こうした技師は、技師であると同時に法学者であり経済学者であり、就中地政学者でなければならない」と、江澤は、地政学者が国土計画を担う技師として如何に相応しいかを述べている(江澤 1942b: 120-121)。

以上、ケルル(1940)および江澤(1942b)を長々と引用しつつ、ドイツにおける国土計画の成立、展開、学界との関連について述べてきたが、次章では、こうしたドイツでの国土計画の展開を受けて、当時の日本で国土計画がどのように展開したのかを述べる。

3. 日本における国土計画の受容と展開

1) 国土計画作成の背景と概要

1章で述べたように、日本では日中戦争が勃発し、長期化するに及んで、国防的観点から工業の分散化を図り、国土全体を視野に入れた計画作成の機運が高まってきた。そして、近衛文麿のブレーントラストたる昭和研究会において、そうした計画策定に向けての検討が進み、その過程において、ドイツ語の *Raumordnung* が「国土計画」と訳され、用語として普及するとともに、第二次近衛内閣のもとで、国土計画作成の動きが本格化するに至った。本章では、日本における国土計画の受容と展開について述べていく。

日本の国土計画が政府の手によって本格的に開始されたのは、第二次近衛内

閣が1940年8月に発表した「基本国策要綱」に「日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画の確立」という1項が含まれていたことによる（西水 1975a: 1）。この「基本国策要綱」は、陸軍が中心となって作成した「総合国策要綱」から外交および国防の部分を除いたものとほぼ同一であった（有馬 2002: 255）。

江澤（1942b: 127-8）によれば、国土計画は、内務省による都市計画（1919）および地方計画（1940）、商工省の工業分散計画（1939）、農林省の農村更生計画（1940）などに、その萌芽が見られるという。都市計画を除けば、これらの計画は1937年に施行された防空法により、国土の防空意識が高まった結果、都市の膨張の抑制や人口の分散を図る計画の策定につながったという。こうした点に加えて、大東亜共栄圏を建設する上でも、統一的観点からの計画の樹立が益々重要になってきたのである。

一方、御厨（1996）は、日中戦争の勃発と長期化により戦時体制に向けた国内体制の再編が必要となり、「高度国防国家の実現とアウタルキー的な東亜新秩序の確立が最優先課題となり、そのために限られた物的かつ人的資源の有効利用という発想が急速に現実化」してきたと述べる。その結果、それまで「夢物語」としか思われていなかった日満支という日本以外の領土をも含んだ国土の総合利用計画の作成が具体化していった。こうして、国土計画は、まさに「時局の産物」として、1939年後半、昭和研究会において検討され始めたのである（御厨 1996: 213）。すなわち、1939年10月、同研究会を主導した後藤隆之助により、日満支の総合計画およびその一環としての日本の国土計画樹立の必要が提案され、昭和研究会内部に「国土計画研究会」が新設された（御厨 1996: 213）。翌1940年1月には「国土計画に関する覚書」が出され、人口・産業の配置、資源開発や交通施設の整備などが具体的計画内容として提示された。

同時期に満州国でも「総合立地計画策定要綱」が作成され、國務院で決定された。この動きに呼応する形で、日本の企画院においても国土計画が検討され始める。第二次近衛内閣成立後、1940年7月に出された「基本国策要綱」には、「日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画の確立」という項目

が掲げられ、同年9月には昭和研究会が「国土計画に関する意見書」を政府に提出した。この意見書は「大東亜新秩序の建設、之に照応すべき国内体制の強化刷新、高度国防国家の確立の急務を説き、日満支ブロックの中心の一環としての、又同時に更に広い東亜経済圏の達成を目的とするところの、将来の日本の発展計画としての国土計画がその前提となることを主張する」（江澤 1942b: 130）ものだった。

ここで謳われている計画が従来の計画と大きく異なるのは、大東亜新秩序の建設、日満支ブロックを計画対象地域とする点で、従来のいわゆる内地が対象とされていたものと比べると対象エリアがはるかに広域に及んでいることである。また、意見書が「人口の配分、交通施設の調整を考慮すべきこと、具体的措置として土地及び資源の保全並びに合理的利用計画、工業配置計画、都市の過度膨張の抑制を行うこと」を提案するのみならず、「ドイツ等の例にならない国土計画の為の機構及び実行方法を規定することを要請し、法制の整備、主務官庁の設置、計画委員会の設置、東亜国土計画会議の設置、企業者・公共団体・各大学及び調査研究機関との協力」を提議している点は、昭和研究会が地政学のみならず、ドイツの国土計画の実情に精通していたことを窺わせるものである。こうして、ドイツの国土計画に倣って、日本でも国土計画が策定されることになる。

上述の意見書は近衛内閣によってすぐに実行に移され、1940年9月には「国土計画設定要綱」が決定され、「日満支を通ずる国防国家体制の強化を目標として国防・人口・経済・政治・文化等の諸施設を国土との関連において総合的・合目的的に構成する」国土計画の方針が示された。そして、その方策として、「内外二つの計画地域において人口の増強、都市農村における人口の適正なる配分を図り、資源の開発・保全・涵養、物資の適正なる交流を図ること、その目的の為に各種の計画を樹立すべきことが示された」のである（江澤 1942b: 130）。

この国土計画に対して意義付けを行ったのが、企画院顧問となった東大教授田辺忠男だった。田辺によれば、国土計画の3要素は「第一に土地との関連づけをして、産業と人口との配分を決める」「第二に総合的見地から諸政策を推進

する」「第三に国家自身が国土計画を立て必要な施設をする」であった（御厨 1996: 215）。このように、国土計画は土地との有機的関連付けがなされて策定されたのである。こうして、日中戦争の長期化を受けて、企画院主導の国土計画と内務省主導の地方計画体制が本格化していく。これらの計画では、人口配分と産業の配置がとりわけ重視されていた。その後、1942年10月に日満支をつなぐ「黄海渤海地域国土計画要綱案」が作成され、1943年10月には「中央計画素案・同要綱案」が作成されることになるが、ほぼ同時に企画院が廃止されてしまい、国土計画の所管は内務省国土局に移管された。しかしながら、戦局の悪化とともに、これらの計画が実行に移されることはなかった（御厨 1996: 225-226）。

2) 企画院における国土計画の作成

本節では企画院で行われた国土計画策定および策定された計画の内容について検討する。幸いなことに、西水孜郎が『国土計画の経過と課題』（西水 1975a）および『資料・国土計画』（西水 1975b）を1975年に刊行している。ここでは、この二冊に依拠して国土計画策定の概要を把握したい。著者の西水は1904年生まれで、1930年に東大理学部地理学科を卒業後、1937年10月まで東京府立第3中学校（現都立両国高校）に勤務したのち、1941年5月まで陸軍幼年学校に勤務しながら農業的土地利用の研究など研究を続けていたが、同年5月より企画院調査官に転身した。そして、この年に始まった国土計画策定の調査関係事務に携わったものの、1943年10月の企画院廃止に伴い内務省に移り、敗戦後は1947年6月に経済安定本部、同年11月に衆議院事務局調査部、1948年3月国立国会図書館と渡り歩いたのち、1961年から研究者生活に戻り、早稲田大学非常勤講師、1965年4月より流通経済大学教授、1966年4月からは駒澤大学教授を歴任した（萩山 1986）。戦中期から戦後間もない頃の日本における国土計画の黎明期に計画の策定作業に従事し、その資料を著書として刊行したのは、この駒澤大学時代であった。

さて、前節の繰り返しになるが、西水（1975a）によれば、国土計画策定の直

接的契機となったのは、1940年8月に成立した第二次近衛内閣による「国土計画設定要綱」の決定であった。この要綱に「日満支を通ずる総合国力の発展を目標とする国土開発計画の確立」が謳われていたことによる。しかし、これに先だって、総合的な計画策定の動きには二つの流れがあった。内務省による取り組みと、内閣直属の組織として1937年2月に設立された企画院による取り組みである。前者の取り組みは、大都市の肥大化に伴うさまざまな問題に対処するための問題意識に其づくもので、ハワードの田園都市構想に代表される都市計画にルーツがある。これは、法制的には1919年に制定された「都市計画法」などに結実しているが、さらに内務省では、1935年頃から都市計画課が中心となって世界各国の国土計画関係の資料を渉猟していたのである。

これに対して、後者の企画院における総合開発計画策定への動きは、1937年7月の日中戦争勃発後、日本のみならず満州国や北支をも視野に入れた国防国家体系を構築する必要に迫られたもので、1940年2月には、すでに「総合立地計画策定要綱」が満州国國務會議で決定されていた。このように、いわば地方計画を中心とした内務省サイドと日満支の国防国家体系を構築しようとする企画院サイドの動きという二つの流れが存在したのである。ここで重要なのは、当時、満州国総務長官の地位にあり、総合立地計画委員会委員長として、この「総合立地計画策定要綱」の策定作業の責任者であった星野直樹が、近衛内閣発足後に企画院総裁に招かれたことである。つまり、満州国での計画立案の実績を買われて、本格的な国土計画策定のために星野が企画院総裁に着任したのである。

こうして、星野をトップとする新たな組織が企画院に作られ、国土計画策定作業が進められることになる。これに先立ち、企画院では、1940年4月に「国土計画の提議（案）」「国土計画実施事務順序の構想」「昭和15年中国土計画事務進行予定」などが作成され、着々と準備が進められていた。そして、第二次近衛内閣の成立と同時に、政府は「国土開発計画の確立」を重要国策のひとつとし、同年9月に「国土計画設定要綱」を発表した。

それによれば、国土計画の趣旨は「新東亜建設の聖業を完遂する為には…日

満支を通ずる国防国家態勢の強化を図るを目標として国土計画の制を定め、地域的には満支も含め、時間的には国家百年の将来をも稽え、産業、文化等の諸般の施設及人口の配分計画を土地との関連に於て総合的に合目的々に構成し、以て国土の総合的保全利用開発の計画を樹立し、一環せる指導方針の下に時局下諸般の政策の統制的推進を図らんとす」と記されており、地域的には日満支を含め、時間的には国家百年の将来を考えるという長大な構想であった。「計画の種別」を見ると、日満支計画と中央計画とが区別されており、新東亜建設の中に日本の中央計画が位置づけられていたことがわかる。また、趣旨にも「産業、文化等の諸般の施設及人口の配分計画を土地との関連に於て総合的に合目的々に構成し…」とあるように、産業配置がまず重視されており、ドイツのように人口の配置を第一義とはしていない点に日本の計画の特徴を見出すことができる。このことは主要策定事項にも認められる。主要策定事項は、「日満支経済配分計画」「工鉱業配分計画」「農林畜水産業配分計画」「総合的交通計画」「総合的動力計画」「総合的治山治水及利水計画」「総合的人口配分計画」「文化厚生施設の配分計画」「単位地域別計画の基本方針」という順になっている。さらに、「事務の機構並其運用」を見ると、事務は企画院が担当し、国土計画委員会を設置して「国土計画の策定・運用に関する諮問機関とする」とあり、ドイツと同様に全国組織が構想されているものの、地方組織との階層性は明確には描かれていなくて、ドイツの計画に特徴的にみられた大学の積極的な関与も、日本の計画においては認められない。

以上のように、日本の国土計画はドイツのそれを範としながらも、組織化の側面においては、実効性を欠く内容になっているように思われる。こうした事務量を担当する企画院の事務組織は第1部第2・3課に置かれ、事務官、技師など総勢30数名にも達したという（西水 1975a）。

国土計画設定要綱には、計画が、大東亜共栄圏の中核を担う「日満支計画」と日本本土を対象とする「中央計画」とに大別されると記されている。前者においては、「日満支経済建設計画要綱」にその詳細が定められており、それによると、「1. 経済建設要綱骨子」として、皇国の基本的経済政策は、「(1) 国民

経済の再編成の完成、(2) 日満支経済の編成強化、(3) 東亜共栄圏の拡大編成」の三大過程の総合計画性の上に確立されることが必要とされると定められている。次に、「2. 基本方針」として、「(1) 日満支経済建設の目標は、概ね今後十年間に三国を一環とする自給自足経済態勢を確立すると共に東亜共栄圏の建設を促進し以て東亜の世界経済における地位を強化確立するに在り」を始めとする6項目の方針が提示されている。「3. 部門別基本政策」では、「(1) 産業分野、(2) 労務、(3) 金融、(4) 交易、(5) 交通」の5項目の基本政策が決定されている。

後者の中央計画は、ようやく1943年10月になって、その素案・要綱案が企画院によって策定される(西水1975b: 86-219)。西水(1975b)に掲載されている資料の中で最も頁数の多い資料である。要綱案によれば、計画策定の趣旨は、「大東亜共栄圏建設の大業を完遂し之が防衛態勢の完璧を図るには…内地、朝鮮、台湾を含む日本全領土を対象とする総合計画の樹立を行い以て皇国全土を挙げて国力の最高度の発揮に寄与せしめんことを所期し中央計画の策定を為すものとす」とされている。計画期間は一応15年とされ、計画対象地域は日本内地、朝鮮及台湾とされている。そして計画策定の目標は、①国土防衛、②日本民族の増強、③高度工業の飛躍的拡充、④主要食糧の充実確保、⑤輸送力の強化、の5点を挙げており、素案において、具体的数値を記入した何枚もの別表を提示して、細かに検討している。また、主要策定事項では、首都の移転も考慮されていて、朝鮮半島のソウルや、福岡県の朝倉など、国土全体の西部に位置する場所が候補地として挙げられている。産業配分に関する計画においても、鉱工業、農林畜水産業、電力、交通など細かく検討されており、都市の配置計画も検討されている。さらに、国土を5つに区分して地域別の計画も策定されている。以上のように、中央計画は、日本・朝鮮半島・台湾を対象として、省庁横断的に綿密な計画が策定されていたといえる。

4. 国土計画と地政学

本章では、国土計画と地政学との関連性について考察する。まず、西水(1975b)に掲載された国土計画関連資料のうち、地政学の記述があるものを取り上げることで、国土計画と地政学との関連性を考察する。次いで、国土計画を地政学と関連付けた日下藤吾と江澤譲爾の著作を検討し、国土計画と地政学との関連性について検討する。

1) 地政学に言及した国土計画関連資料

西水(1975b)に掲載されている21の資料のうち、地政学について言及しているのは、以下の①・②である。以下、年代順に検討していきたい。

①1939年に満州国企画処で作成された「資料1－総合立地計画（国土計画）提案理由書（康6.12.14企画処）」

以下に示すように、理由書の最後の段落で、計画樹立のためには幅広い学智を総動員する必要があると述べていて、立地論とともに地政学の最新理論を活用すべきと述べている（下線は筆者が付した）。

最後に、本計画の樹立には固より大規模且周密なる調査研究を基礎とすべきは当然であり、従って科学の力に俟つべき部分が甚だ多い。自然的、社会的条件の全般に渉るのであるから、自然科学、文化科学の智能を総動員することが是非必要であるが、特に地政学或は立地学の最新理論を充分に活用すべきであろう。先進諸国に於ける实例、客観的情勢の動向等に鑑みるも、国防体制の整備及び建設開発の完遂をして最も合理的、効率的たらしむるには、科学的、総合的な計画を必須の条件とする。此の計画こそは国家経営の基礎的設計であり、我国現下の使命と地位より考ふる時、一日も早く此の基礎的設計を作成せねばならぬと痛感する次第である。

この理由書には地政学の最新理論について説明されていない。しかし、蠟山

(1941: 108) が述べるように、地政学の「研究内容の中で最も科学的価値に富み、その将来性を有しているものは生活圏 (Lebensraum) 従ってそれに規定される生活秩序 (Lebensordnung) の問題」であり、それは、大陸意識や海洋意識といった地域観や文化意識の問題、土地拘束性やアウトルキーの問題などから成る。地政学の最新理論とは、こういった問題を考慮することに他ならない。次節で述べる地政学と立地論に造詣の深い日下藤吾がこの時期に満鉄調査部に勤務していたことを考慮すれば、同氏がこの理由書の執筆に関わった可能性もある。

②1942年に企画院で作成された「資料10 黄海渤海地域国土計画要綱案 (昭和17.10.10)」

冒頭の「一 趣旨」および「二 本地域の性格」の説明文に「地政学的単一体」という用語が見られる (下線は筆者が付した)。

一 趣旨

大東亜共栄圏の中核体たる日満支は大東亜圏の拡充発展に伴い弥々其の紐帯を強靱ならしむるの要ある処就中地政学的単一体として観念せらるべき黄海渤海地域は其の歴史、地理的条件、人口の量的質的条件及物的資源の優位性並に国防上の地位に鑑み日満支内に於ける重要基礎産業の立地地域として之が基底を培養確立するの要緊なるものあり。仍って可及的速かに本地域を中心とする国土計画を樹立し以て大東亜国土計画策定の第一階程たらしむるものとす

二 本地域の性格

(一) 本地域は歴史的に之を見れば秦、前漢、唐、遼、金、元等により統一せられたる地域にして政治、通商、文化各面に於ける相互交流を保持し所謂地政学的単一体を構成し来れるものと認められること

(以下略)

ここで「地政学的単一体」とはどのような意味を持つのだろうか。西水 (1975a) によれば、本要綱案は「大東亜国土計画大綱素案」の次に検討されたもので、大東亜共栄圏の全体計画のアウトラインを作成し終えたうえで、大東亜共栄圏

の中核をなす当該地域の計画作成に取りかかったわけである。したがって「黄海渤海地域」という名称は、「「黄海渤海沿岸地域」ないしは「環黄海渤海地域」と表現した方が妥当だろう。つまり、北支・満州・朝鮮半島を大東亜共栄圏の中核地域として一体的に捉えるという意味での「地政学的単一体」なのである。西水（1975a: 8-9）によれば、企画院のスタッフは、北京やソウルで大陸連絡会議を何度も開いて他省庁との摺り合わせをしたうえで生産力等の数字を打ち出しており、計画が机上のプランでなかったことを物語っている。

以上のように、東亜協同体から大東亜共栄圏へと、いわば日本の生存圏が拡大していくなかで、国民国家とは異なる生活圏ないしは生存圏という空間的枠組みでプランを立案していく必要性が高まった結果、地理的政治的一体性や生存圏を主張する地政学が必要とされたといえよう。

2) 日下藤吾の国土計画論と地政学

日下藤吾は1908年福岡生まれ。東京帝国大学経済学部を1930年に卒業したあと、九州帝国大学でも理論経済学を学び、その後1934～39年には満鉄調査部に勤務、1939～41年には北支那開発株式会社北京調査部、1941～43年には国土計画担当の企画院調査官を務め、1943～45年に情報局嘱託となったのち、疎開先の福岡で敗戦を迎えた。戦後は、専修大学、拓殖大学、青山学院大学、関東学院大学などの教授を歴任した（青山学院大学経済学会 1977: 17）。このように、日下は、戦後こそ大学教授として研究・教育生活を送っているものの、戦前・戦中は満鉄調査部や企画院などで調査・研究業務に従事していた。こうした経歴からすれば、前節でみた二つの計画案は日下が執筆に関与した可能性もある。以下、彼の国土計画と地政学の特徴をみていくことにしたい。

日下（1941）は、国土計画は「地政学と深い内面交渉をもち」、「地政学的に指向しない所の国土計画は、土地に関する具体的、実践的な計画としては成立し得ない」として、国土計画の理論的支柱としての地政学的手法の重要性を説く。すなわち、国土計画が現下の世界百年戦争に対する必勝不敗の体制を成すのに対して、地政学は、戦争指導計画に対して一つの方法論的原則を提供する

ものとして、内面的・歴史的に交渉するのだというわけである（日下 1941: 1-2）。また、国土計画と地政学は理念において峻別される、と日下は述べる。つまり、理念を前提とする国土計画に対して、地政学は政治行動に対する聡明な指針を示し方法論の原則を示すものの、理念や総合の原理をもたらずものではない。地政学は民族の実践的行動を制約するにすぎず、実践的行動が追求する価値自体は決して自然によっては与えられないのである。したがって、国土計画は国家政策を土地との関連において把握するために、産業立地論・技術・交通論・民族学等、様々な分野と接するのだが、これらの諸分野の一つが地理的条件の制約性を強調する地政学だということになる。また、国土計画は多くの単位地域に分けられ、それらの地域が互いに重なり合うことから、国土計画とは、多元円的地域体系を確立するものだと日下は述べる（日下 1941: 6-10）。

さらに、日下は、国土計画を具体的に考える場合には、空間の重心的編成として考えなければならないという（日下 1941: 10-13）。試みに大東亜共栄圏について考えると、大陸圏と海洋圏の総合として考えることが可能で、求心的な大陸型国土計画と遠心的な海洋型国土計画との矛盾性と総合性において弁証法的に把握する必要がある。したがって、大東亜国土計画を考えるときには、大陸が資源に恵まれ、国防の第一線が大陸にあることから、産業的にはその中核重心は大陸において構成されなければならないのに対して、民族、文化の見地からは、文化が郷土と切り離しえないため、その中核重心は日本にあるというわけである。しかし、その結果、産業が日本に集中することは国土計画上望ましくないため、資源の豊富な大陸に対して日本本土は技術、文化の創造者として大東亜の水先案内人たるべき、と日下は結んでいる。

また、日下（1942）では、ウェーバーの工業立地論を引き合いに出し、彼の理論は、抽象が極限まで続けられる観念的抽象であって非科学的だと批判する。さらに、彼の立地論はシステムとメソッドとの矛盾をきたしており、東亜共栄圏内の産業立地計画はウェーバー的理論からは導きえないと主張する。現下の資本主義にあっては、一方において技術的可能性から工業を地方に分散させる方向性が作用するのに対して、他方では、依然として大都市に集中する慣性が

作用している。こうした資本主義的工業配置の相互に矛盾する力の相克の過程、弁証法的過程としてこの対立を止揚する立地法則を考えねばならない。国土計画はまさにそうした総合的立地計画だというのである（日下 1942: 30-57）。

そこで地政学が登場することになる。日下（1942）は、国土計画を地政学的にみると、大陸国型と海洋国型とに二分でき、前者にあつては、国土計画は求心的で、後者にあつては遠心的であると述べる。したがって、日本のように海洋国型の国土計画は多元的自給自足圏の確立に重点を置く必要があると説く。以上、いささか、抽象的で観念的でありながら緻密な論理展開を欠き、飛躍も多い行論で捉えどころがないくらいはあるものの、日下の地政学的に方向付けられた国土計画論は、大陸国型と海洋国型とに二分して国土計画の方向性を議論する点に、その特色を見出すことができる⁽¹⁰⁾。

さらに、日下（1943a）では、国土計画とは新しい文化を創り出すことであり、新たな文化が形成されるべき地盤としての地理的自然即ち土との関連を離れては成立しえないと述べる。ここに、土地の制約性や生存圏を説く地政学の必要性が要請されるのであり、国土計画はその根底において地政学と接続すると日下は述べる。とはいえ、地政学は国土計画に一つの方法論を提供するにとどまり、自然的制約性を越えた人間的文化的な国土計画を目指すべきと、日下は結論づけている。

3) 江澤譲爾の国土計画論と地政学

次に江澤譲爾の国土計画について見ていきたい。日下と並んで江澤も、国土計画を地政学と関連付けた論者の一人である。しかしながら、江澤（1942b）は、日下とは異なって、地理学や地政学の豊富な文献を読み込んでおり、説得力がある。まず、第一に、江澤はラッツェルの有機体説とハウスホーファーやチェレーンの有機体説とが全く別物であると述べる。すなわち、ラッツェルは人文地理学を生物地理学の一分科として発展させようとしていて、その国家観も生物学的有機体説に終始しており、チェレーンやハウスホーファーらの国土を国家の体躯とみなす考え方とは異なる⁽¹¹⁾と述べる。これは、両者を同一視する日本

の地政学者や地理学者が多い中であって異色である。それだけ、ラッツェルやハウスホーファーの原書をきちんと読んでいるということの証左であろう。

江澤は、新カント学派的な学問分類に従い、地理学が自然科学に属すのに対して、地政学は精神科学に属すものと捉える。そして国土計画もまた地政学と同様に精神科学的な範疇に入り、地政学の基本概念が国土計画の基本概念をなすと考える。つまり、国土計画は地政学と同様に有機体的見解を前提とするものであるため、国土計画は純粋の経済理論としての立地論とは区別されなければならない。江澤は、日下と同様にウェーバーの工業立地論を引き合いに出し、立地空間は自然科学的空間であり、有機体的な地政学空間に相同する国土計画とは異なると述べる。したがって、立地空間を国土空間と考えることはできないし、地政学的空間は形式空間ではなく実空間なのである（江澤 1942b: 13-28）。このように、日下がウェーバー理論を批判しながらも、国防経済にあってはむしろ相応しいとして積極的に評価するのに対して、江澤は、ウェーバー立地論の幾何学的空間を問題視し、有機体的な地政学空間を評価しているのである。

とはいえ、クリスタラーの「中心地理論」の翻訳を刊行するなど、後年の江澤は純粋の立地論に特化した姿勢を示しているようにも思われ、この戦時下の地政学的立地論・国土計画への傾倒が必ずしも戦後も持続したわけではない。上述の有機体説に関する見解も含めて、今後の課題として、江澤の学風の変化についても検討していく必要がある。

4) 国土計画と地政学

2章で述べたように、ドイツの国土計画は田園への回帰を謳い、農業・農村を重視し、都市から農村への人口の分散を強く志向していた。しかしながら、3章でみたように、日本で策定された国土計画は、国防国家的見地を重視する点では変わらないものの、ドイツにみられたような、人口の分散的観点が前面には出てこない。国防国家的観点の次に重視されるのは、産業配置や工業の分散なのである。

以上のように、ドイツの国土計画が、農本主義的な性格が極めて強く、人口

政策に第一義があるのに対して、日本の国土計画は産業再配置的な性格が強く、両者には差異が認められることが明らかである。また、ドイツの国土計画が各地の大学や研究機関を大々的に巻き込んだものだったのに対して、日本のそれは官庁主導型の性格が強いということも指摘できる。ドイツの国土計画では、法令によって、大学をはじめとする研究機関および研究者が国土計画に関与することが明記されていたのに対して、日本の国土計画にはそのような規則は認められない。むしろ日本の場合には、企画院や内務省などの行政機関に勤務する研究者により計画が策定されたのだった。結果的に国土計画は実行には移されなかったものの、仮に実行に移されたとしても、各地の大学や研究機関からの協力が得られたかどうかは疑わしい。他方で、企画院等の政府機関に勤務する研究者はそれほど数が多いわけではなかった。実際に調査にあたった研究者には、太平洋協会や東亜研究所など、国策遂行的な研究機関のメンバーが調査・研究に従事していた可能性が高く、この点でもドイツとは事情が異なる。

それでは、この国土計画と地政学との関係は如何なるものだろうか。ハウスホーファーの地政学書を読んでみても、ナチ党による精密で詳細な国土計画のような主張を見出すことはできない。しかしながら、日本の国土計画の規則等には、第1節で紹介した「黄海渤海地域国土計画要綱案」のように、黄海渤海地域を「地政学的単一体」として位置づけるような計画が認められる。

このように、一つには、地政学は国土計画を作成するに際して、その地域的統一性を規定する枠組みもしくはビジョンを与えるものとして位置づけられていると考えられる。こうして、日中戦争勃発以降、高度国防国家体系を構築する必要に迫られた日本政府は、企画院において国土計画を策定し、その内容が広く国民にも普及するとともに、1940年後半以降、国土計画を紹介する書物が続々と刊行されるようになる。それとともに、地政学も、国土計画のビジョンを提供する役割を担うものとして、人口に膾炙していったのではないだろうか。したがって筆者は、地政学の流行について、これまで地理学の側からは、地理学者の軍や政府機関への関与という点をめぐって多くの研究が為されてきたのに対して、もう一つの説明として、国土計画との関連性という側面があり、国

土計画のビジョンとしての役割を果たすものとして、国土計画の普及とともに地政学も普及したという側面があるのではないかと考える。

これに加えて、ハウスホーファーの『太平洋地政学』はアジア太平洋地域への影響力を高めようとする日本にとって、最も相応しいテキストの役割を果たしたことも指摘しておきたい。日本滞在経験があり知日家のハウスホーファーは、日独間の人的交流を深めるにあたって欠かせない人物であった（シュパング 2019）。しかも、彼が唱える地政学は、現状打破の理論的支柱を求める日本のインテリ層や軍部にとって、格好のテキストをもたらししたのである。とりわけ、『大日本』や『太平洋地政学』は、前者がハウスホーファーの処女作品（1912）でもあり、後者も初版の出版は1924年と、ハウスホーファーの地政学本の中では出版時期が比較的早かったにもかかわらず、日本語版が、1940年前後という、このタイミングで続々と出版されたのは、国土計画流行との関連性にとどまらず、いわば「時の人」となったハウスホーファーへの関心の高まりでもあった。

これらに加えて、日独伊三国同盟の締結への機運が高まる中で、実は日独の間を取り持つキーパーソンとしてハウスホーファーが注目されたことも、彼の地政学に対する関心が高まった要因の一つだと考えられる（シュパング 2019）。

さらに、国土計画の細部を担うという点において、ドイツでは、地政学や地理学関連の大学の教員や研究者が重要な役割を果たしていた。「はじめに」でも触れたように、ドイツの東部占領地域の計画においては中心地理論で著名なクリスタラーも計画に関与していた（杉浦 2015）。

ところで、杉浦（2003）は、ワイマル期におけるクリスタラーの活動を明らかにすることによって、彼が青年時代に没頭したワンダーフォーゲル運動の延長上にある青年運動や生活改善運動の流れの中に、後の中心地理論の萌芽を見出している。杉浦はそうように結論づけたあとで、「ナチ思想の中にはドイツ・ナショナリズムの中に存在している反近代主義、ロマン主義、非合理主義の思想と、手段－目的合理性の最も明白な現れである近代テクノロジーとを和解させようとする考え」があると述べ、「現実から遠く離れたものへの憧憬がロ

マン主義の特徴であるとすれば、中世都市を理想とするクリスタラーの中心地理論は、ロマン主義の流れに棹さすものといえる。したがって、中世都市を理想とする一方で、経済的合理性に則り中心地を機械的に配置しようとするクリスタラーの中心地理論は、ロマン主義と合理性の奇妙なアマルガムにほかならない。この点で、ナチ思想を信奉し、国土計画に関心を抱く読み手にとって、1933年のテキストは甚だ魅力的な著作と映ったかもしれないのである」とも述べている（杉浦 2003: 423）。国土計画という一見合理的な思想についても、同様に、「血と土」に見られるようなナチズムという極端な民族主義イデオロギーには魅力的な内容と映ったのかもしれない。これは、雨宮（1997: 31）がダーレンドルフ（Dahrendorf 1967）を引用しながら指摘する「ナチスのイデオロギーと実践の対照」、すなわち「イデオロギーとしては有機体的社会を提示しながら、実践的には社会の機械的形成を行っていること」と似た側面を持つように思われる。

おわりに

本稿では、日中戦争以降の日本でにわかに脚光を浴びるようになった国土計画について、ドイツからの受容と展開について述べてきた。すなわち、ドイツの国土計画には、第一次世界大戦の敗戦により多くの犠牲者を出したのみならず、多大な領土を喪失した結果、人口や産業の再編成・再配置を必要としていたという原因が底流にあったこと、こうした底流をベースに、民族の生存圏拡大を説くハウスホーファーらの地政学が国民の支持を集めるとともに、ヒトラーの領土拡大政策にも影響を与えた。そしてナチ党が政権を獲得してからは、1935年以降法制化が図られ、国土計画として、人口や産業の再配置計画は実行に移されていったのである。この国土計画はナチ党の組織と密接な関わりをもった、階層性を有する組織と計画であり、大学や研究所などの研究機関を総動員して計画の策定と調査が行われていたことが特徴である。そして、都市の肥大化を防止し、田園回帰を進めることで国民の健康や精神を回復することに努めると

いう一種の農本主義的計画でもあった。

一方、日本でも、1930年代以降、都市の肥大化を防止し、国民の健全な成長を実現するために、計画行政の必要性が模索されていた。1937年7月の日中戦争勃発を契機として、第一次近衛内閣では高度国防国家体系の構築を迫られたことと、東亜協同体という観点から、日満支を一体的に取り扱う総合的な計画策定の必要性に迫られていた時期に、ドイツで展開されていた国土計画が格好のモデルとして注目され、さらに1940年、日独伊三国同盟が締結されたことが追い風になり、ドイツをモデルとする国土計画が、日満支を視野に入れた形で策定されたのである。さらに、第二次近衛内閣のもとで東亜協同体から大東亜共栄圏へと、日本の勢力圏ないしは生存圏が拡大すると、拡大した生存圏を包含する枠組みとして、ハウスホーファーの『大日本』や『太平洋地政学』で披露された地政学論が、拡大した生存圏を包み込む枠組みとして利用されるにいたった。こうして、日本で国土計画がブームになるとともに、日満支を中核とする生存圏の理論的枠組みとして地政学が脚光を浴び、1940年後半以降、国土計画と地政学とは、政策と理念という表裏一体のものとして、日本では展開したのである。

もちろん、日本の国土計画はドイツのそれをそのままの形で導入したわけではない。ドイツの国土計画が地政学とは直接結びついていなかったのに対して、日本では地政学が国土計画の枠組みのような形で、表裏一体のものとして展開した。また、民族色を前面にだしたドイツの国土計画や地政学に対して、日本の国土計画は必ずしも民族主義が前面に出ているわけではなかったし、産業配置や産業再編が重視された日本の計画に対して、ドイツの場合は産業配置よりも人口の再配分が重視されていた点が、同じ国土計画でも異なる。さらに、大学や研究所などの研究機関をも巻き込み、一党独裁体制のもとでナチ党組織と密接に関わり大々的に国土計画が展開したドイツと比べて、日本の場合、企画院や内務省という行政機関による取り組みであり、総力戦体制期という非常時でありながらも、省庁の壁を越えることができず、結局は机上のプランのままで終わってしまったのである。

ついでながら、日本では、敗戦後に、ようやく米国流の総合開発方式で国土開発が展開していくことになる。1章の定義でも触れたように、そもそも、国土計画とはドイツ流の民族主義的色彩の強い計画だったものが、敗戦後に米国流の総合開発をベースにした開発計画が導入されたため、日本語では国土計画というと、こうした米国流の総合開発計画のことを指し、戦争中に流行ったドイツ流の国土計画の意味は失われてしまっている。このように、戦時下に策定された国土計画と、戦後に実行に移された国土計画とは内容的には異なるものとなってしまったものの、企画院や内務省で策定された国土計画は、敗戦後も形を変えて存続し、内務省解体後は、経済安定本部や建設省、国土庁などと形を変えても継続され、実際に計画の策定・実行に携わった人物の中には、西水のように、双方の計画に携わった人物も少なからずいたのだった。

ところで、栄沢幸二による『「大東亜共栄圏」の思想』（1995）は、その課題として、①総力戦という非常時の社会的風潮の構造とその特質を検討すること、②こうした社会的風潮を作り出した支配層と知識人の諸主張の内容究明、③思想戦としての特色の検討、④初等・中等学校の教員の戦時下における言説の紹介、の4点を挙げている。このうち、本稿の課題と関連するのは②および③である。②において、栄沢（1995: 84-118）は、近衛文麿の「英米本位の平和主義を排す」に始まる、「待たざる国の生存権確保のための現状打破の要求」やその後の東亜新秩序や、利他行実践を説く八紘一宇の精神にみられる矛盾等を指摘している。その主張自体を否定するものではないが、現状打破の論理に言及するならば、何故地政学について触れなかったのか疑問に思う。ハウスホーファーに代表されるドイツ地政学は、まさにヴェルサイユ体制打破を声高に主張しているのであり、当時の日本の支配層や官僚が地政学に注目した理由はこの点にあったと考えるからである。さらに、③の思想戦に関しても、柴田（2016: 65-97）が明らかにしているように、小牧実繁をはじめとする京都帝国大学地理学講座のグループが「日本地政学」を主張した活動の端緒は、陸軍参謀本部で思想戦を担当する高嶋大佐からの依頼だった。したがって、戦時下の地政学が果たした役割の中で大きな比重を占めたのが皇道主義や八紘一宇の精神と結びついた

「日本地政学」のビジョンを広く大衆に普及させることにあったと考えられるため、地政学に言及すべきだったと思う。大東亜共栄圏の思想を、現状打破を目論む「持たざる国の論理」と位置づけ、それに適った思想戦のツールとして着目するならば、地政学は最も相応しいツールだったと考えられるからである。

以上のことから、戦時下において国策として位置づけられた国土計画にとって、そのビジョンを語るものとして、思想戦をも含めた聖戦のイデオロギーを補強する論理として地政学への関心が高まり、国土計画に携わった官僚や学者の何人かは、地政学と国土計画を結びつけようとしたのである。

付記：本稿の作成には、JSPS 科研費基盤研究（B）「場所・物質・人の関係に注目した知の形成に関する地理学史研究」（研究代表者福田珠己大阪府立大学教授、課題番号17H02430）の一部を使用した。

注

- (1) 本稿では、もともと旧字体で表記されていた用語でも、「地政学」や「国土計画」のように新字体を用いる。
- (2) 杉浦も北村がドイツの国土計画を日本に紹介したことを指摘している（杉浦 1996: 857）。さらに杉浦は、石川（1941: 3-4）を引用して、1937年に富山県で開催された全国都市協議会の席上で、石川が初めて「国土計画」という名称を用いたことを指摘している（杉浦 1996: 858）。この場合、石川は「National Planning」の意で国土計画を用いており、その後、北村が紹介した「Raumordnung」の意である国土計画が急速に普及したということであろう。
- (3) ちなみに、「地政学」についても検索してみると、1930～49年の20年間の総数は83で、国土計画に比べるとはるかに少ないが、その大半が1940～44年に集中しており、しかも、敗戦後はほぼ皆無となるとところが国土計画とは異なる。
- (4) この大系は、*Grundlagen, Aufbau und Wirtschaftsordnung des nationalsozialistischen states*, herausgegeben von Dr. H. H. Lammers, Reichsminister und Chef der Reichskanzlei und H. Pfundtner, Staatssekretär im Reichs- und Preuss. Ministerium d. Innern. Industrieverlag Spaeth & Linde, Berlin 1939, の全訳である。
- (5) 「CiNii Books」で検索すると、同名の書籍が企画院からも出版されているが、出版年不明である。このことから、この大系の刊行は企画院や昭和研究会関係者による企画だと推察される。
- (6) たとえば、Herb（1997）などがある。

- (7) 強制的同質化については、雨宮（1997: 23-54）の「第2章 ドイツ・イタリア・日本の体制移行」を参照のこと。雨宮はここで、Dahrendorf, R. (1967) を引用しながら、ドイツにおける強制的同質化が日本においても発生していたことを論じている。
- (8) 全国計画協議会および地方計画協議会は、Landesplanungsgemeinschaften および Reichsplanungsgemeinschaft の江澤による訳語だが、ケルル（1940）の翻訳者の中島は、それぞれ、国中央計画協同体、地方計画協同体と訳している。本稿では江澤（1942b）の訳語を用いた。
- (9) ここでの地名表記は翻訳者による表記のまま用いた。
- (10) 日下（1942）では「地政学」ではなく「地政治学」という用語が用いられているが、本稿では「地政学」で統一した。

文献

- 青山学院大学経済学会（1977）「日下藤吾名誉教授略歴」青山経済論集29-3, 17.
- 雨宮昭一（1997）『戦時戦後体制論』岩波書店.
- 有馬 学（2002）『帝国の昭和』講談社.
- 石川栄耀（1941）『日本国土計画論』八元社.
- 石川栄耀（1942）『国土計画——生活圏の設計』河出書房.
- 柴沢幸二（1995）『「大東亜共栄圏」の思想』講談社現代新書.
- 江澤譲爾（1942a）「国土計画の地政学的基礎」国土計画1-1, 30-41.（江澤（1942b）の第1章所収）
- 江澤譲爾（1942b）『国土計画の基礎理論』（経済全書14）, 日本評論社.
- 川上征雄（1995）「戦前から戦後国土総合開発法制定までの国土計画の経緯に関する史的研究」土史研究, 15, 61-70.
- 企画院研究会（1943）『大東亜国土計画』社団法人同盟通信社.
- ケルル著, 中島清二訳（1940）「国中央計画と国土計画」, 二荒芳徳編集代表者『新独逸国家大系第四卷政治篇4——ナチスの政治組織』日本評論社, 1-106.
- 工政会企画部編（代表者 渡邊昌太郎）（1943）『大東亜国土計画の研究（下）』平凡社.
- 駒澤大学文学部（1975）「西水孜郎先生の略歴と業績」駒沢地理11, 121-129.
- 酒井三郎（1979）『昭和研究会——ある知識人集団の軌跡』TBS プリタニカ.
- 柴田陽一（2016）『帝国日本と地政学』清文堂.
- シュパング（高木彰彦訳）（2019）「カール・ハウスホーファーとドイツ地政学」空間・社会・地理思想22,（印刷中）.
- 西水孜郎（1975a）『国土計画の経過と課題』大明堂.
- 西水孜郎（1975b）『資料・国土計画』大明堂.
- 杉浦芳夫（1996）「幾何学の帝国——わが国における中心地理論受容前夜——」地理学評論, 69A, 857-878.

- 杉浦芳夫 (2003) 「ワイマール期ドイツのクリスタラー —— 中心地論誕生前史」 人文地理55-5, 407-427.
- 杉浦芳夫 (2006) 「ナチ・ドイツによるオーバーシュレージエン国境地域における中心地ネットワーク再編計画」 理論地理学ノート, 15, 29-36.
- 杉浦芳夫 (2015) 「中心地理論とナチ・ドイツの編入東部地域における中心集落再配置計画」 都市地理学10, 1-33.
- 杉浦芳夫 (2017) 「第二次世界大戦後のポーランドにおける幻の国土計画と中心地理論」 都市地理学12, 1-32.
- ハウス・ホーフアー著, 若井林一訳 (1942) 『大日本』 上巻, 洛陽書院. Haushofer, K. (1913) *Dai Nihon: Betrachtungen über Groß-Japans Wehrkraft, Weltstellung und Zukunft*. E.S. Mittler und Sohn, Berlin.
- カール・ハウスホーフアー著, 日本青年外交協会研究部訳 (1940) 『太平洋地政治学 —— 地理歴史相互関係の研究 (上・下)』 日本青年外交協会出版部. Haushofer, K. (1924) *Geopolitik des Pazifischen Ozeans*. Kurt Vowinckel Verlag, Berlin.
- ハウスホーフアー著, 太平洋協会編訳 (1942) 『太平洋地政学』 岩波書店. Haushofer, K. (1924) *Geopolitik des Pazifischen Ozeans*. Kurt Vowinckel Verlag, Berlin.
- カール・ハウスホーフエル, 佐藤弘・江澤譲爾訳 (1939) 「地政学的基底」, = 荒芳徳編集代表者『新独逸国家大系第三巻政治篇3 —— 国法的基礎・国防軍』 日本評論社, 335-418.
- 波多野澄雄 (1981) 「「東亜新秩序」と地政学」. 三輪公忠編『日本の一九三〇年代 —— 国の内と外から』 彩流社, 13-47.
- 日下藤吾 (1941) 「国土計画の地政学的構造」 地政学1-4, 645-657.
- 日下藤吾 (1942) 『国土計画の理論』 大鵬出版.
- 日下藤吾 (1943a) 「国土計画の存在論的基礎」 国土計画2-1, 3-53. (日下 (1943b) の第二部所収)
- 日下藤吾 (1943b) 『国土計画の基礎・構造』 大鵬出版.
- 松本治彦 (1945) 『国土政策の展開』 創元社.
- 御厨 貴 (1996) 『政策の総合と権力 —— 日本政治の戦前と戦後』 東京大学出版会.
- 榎山政子 (1986) 「西水孜郎先生の逝去を悼む」 地理学評論59 (Ser.A)-2, 63-66.
- 山崎 朗 (1999) 『日本の国土計画と地域開発 —— ハイ・モビリティ対応の経済発展と空間構造』 東洋経済新報社.
- 蠟山政道 (1941) 「ゲオポリティーク」 中山伊知郎・三木 清・永田 清編『社会科学新辞典』 河出書房, 101-109.
- Dahrendorf, R. (1967) *Society and Democracy in Germany*, Doubleday & Company, Inc., New York.
- Herb, G. H. (1997) *Under the map of Germany: Nationalism and propaganda 1918-1945*. Routledge, London & New York.